

# 令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：市町村課

担当名：選挙担当

内線：2694

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B30	統一地方選挙市町村支援事業			一般会計	総務費	選挙費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務費	
事業期間	平成30年度～令和元年度	根拠法令	公職選挙法			宣言項目			
						分野施策			
<b>1 事業概要</b> 平成31年4月に統一して執行される市町村選挙の事務支援及び投・開票速報等に要する経費  投・開票事務体制の見直しに伴い、当初の見込みを下回ったことによる減額 (1) 県分 △ 270 千円 (2) 支弁人件費 △ 229 千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 平成31年4月に統一して執行される市町村選挙の事務支援及び投・開票速報等を行う。 ア 県分 333 千円 イ 支弁人件費 2,329 千円  (2) 事業計画 平成30年度：速報システムの開発、速報担当者会議の開催、市町村選挙事務ハンドブックの作成を行う。 令和元年度：速報事務に係る時間外手当、機器賃借料、速報事務に係る経費を市町村に交付する。 統一地方選挙対象市町村 32団体 内訳 長及び議員 3団体 議員のみ 29団体  (3) 事業効果 平成31年4月に統一して執行される市町村選挙を円滑に執行する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各市区町村選挙管理委員会  (5) 補正予算の概要 ア 投・開票事務体制の見直しに伴う時間外の縮減等による減額 ・職員手当等 △ 229千円 イ 執行額が見込みを下回ったことによる減額 ・役務費 △ 203千円 ・使用料及び賃借料 △ 67千円					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2人=19,000千円									
				財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
予算額									
決定額	△499						△499	2,163	
現計額	2,662						2,662		